

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年8月24日

【事業年度】 第33期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	54,329,636	60,862,272	62,178,940	58,348,414	55,629,575
経常利益	(千円)	8,516,113	7,605,082	4,276,887	4,163,315	3,672,009
当期純利益	(千円)	4,834,353	4,107,152	2,016,834	1,758,700	1,317,654
包括利益	(千円)					479,787
純資産額	(千円)	20,066,601	22,234,130	23,402,261	24,629,376	24,551,165
総資産額	(千円)	29,829,084	33,320,580	35,282,637	35,811,671	35,200,314
1株当たり純資産額	(円)	719.23	796.92	838.79	882.77	879.97
1株当たり当期純利益	(円)	173.27	147.21	72.28	63.03	47.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.3	66.7	66.3	68.8	69.7
自己資本利益率	(%)	27.6	19.4	8.8	7.3	5.4
株価収益率	(倍)	26.8	9.8	8.2	17.8	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,079,726	3,684,730	2,581,005	5,385,909	2,468,141
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,329,749	4,477,874	2,374,037	433,959	648,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	580,975	509,892	1,595,895	2,221,475	1,872,102
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,270,849	1,980,677	3,779,363	6,499,616	6,435,395
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,973 〔1,557〕	2,469 〔1,876〕	2,655 〔2,174〕	2,643 〔2,294〕	3,033 〔2,324〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	53,863,924	59,159,187	59,458,120	55,174,479	51,027,238
経常利益 (千円)	8,481,760	7,582,354	4,102,908	3,892,853	3,054,396
当期純利益 (千円)	4,819,100	4,121,492	1,789,623	1,531,101	875,648
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	20,039,645	22,250,566	23,193,584	24,220,033	23,748,848
総資産額 (千円)	29,308,146	32,571,154	34,446,764	34,761,554	33,565,719
1株当たり純資産額 (円)	718.26	797.51	831.31	868.10	851.21
1株当たり配当額 (円)	25	35	20	10	15
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	172.72	147.72	64.14	54.87	31.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	68.3	67.3	69.7	70.8
自己資本利益率 (%)	27.5	19.5	7.9	6.5	3.7
株価収益率 (倍)	26.9	9.8	9.2	20.4	26.5
配当性向 (%)	14.5	23.7	31.2	18.2	47.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,666 〔1,553〕	1,906 〔1,862〕	1,865 〔2,168〕	1,660 〔2,290〕	1,617 〔2,320〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

- 昭和53年6月 有限会社エジリを設立。(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 昭和60年3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブ(現連結子会社)を設立。
- 昭和60年7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成3年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成3年11月 中国並びに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成5年3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成6年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年4月 中国上海市に好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成18年7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 平成19年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 平成20年5月 香港に好麗姿(香港)有限公司を設立。
- 平成20年9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社2社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA（注1）企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、次の二地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社（株式会社ハニーズ）は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は851店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、連結子会社である株式会社ハニークラブは、季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に導入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

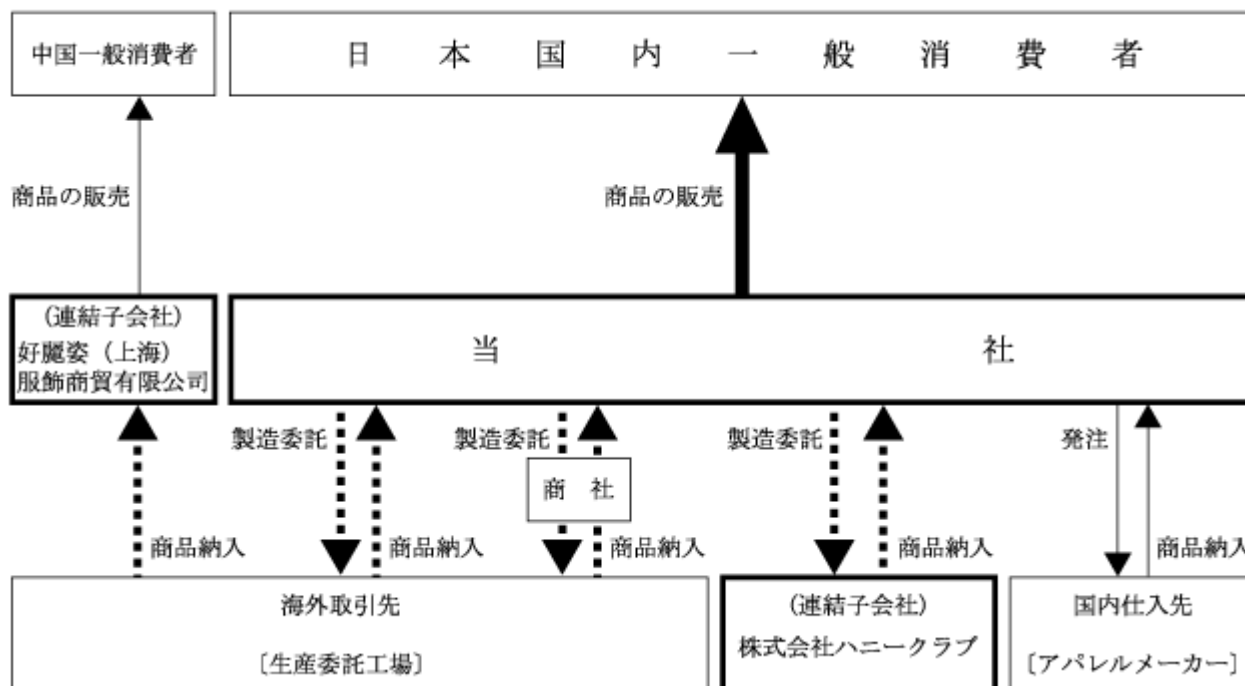
（中国）

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司（注2）は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は208店舗であり、フランチャイズ店舗数は23店舗であります。

（注1）SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

（注2）好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10百万円	日本 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 賃 貸借契約に基づく社屋の賃 貸 役員の兼任 等4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司	中国上海市	510万米ドル (注4)	中国 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 平成23年2月14日付当社取締役会決議に基づいて210万米ドルの増資を実施した結果、平成23年5月31日現在における資本金は、510万米ドルとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,653 〔2,324〕
中国	1,380 〔 - 〕
合計	3,033 〔2,324〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
3 従業員数が最近1年間で390名増加しておりますが、主として子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司における新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,617 〔2,320〕	27.1	4.4	3,354,285

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や国内における各種景気対策を背景として持ち直しの動きが見られたものの、円高が急激に進展し、失業率も高止まりを続けるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は各地に甚大な被害をもたらし、個人消費の低迷や電力不足が懸念されるなど、先行きに関しても不透明感が増しております。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、秋口にかけての記録的な残暑など、天候不順による影響を大きく受けました。加えて、東日本大震災に伴う家計心理の悪化、自粛や節約意識が支出を抑制し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策を実施してまいりました。店舗立地別に商品投入のパターン化を進めたほか、商品本部と営業本部の連携を強化し、売場と連動した商品企画に努めました。また、新たにビジュアル・プレゼンテーション用什器を店頭投入し、打ち出し商品の強化とコーディネートでのビジュアル化を図りました。販促面においては、ファッション誌とのコラボレーション企画や、「ハッピーハニーキャンペーン」、「オンラインショップ会員限定キャンペーン」など独自の販促活動にも取り組みました。

店舗展開に関しましては、全社における収益力の向上を目指し、不採算店舗のスクラップを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は851店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、成長を続ける中国市場に対し、中期的な視点から人材育成の強化を図るとともに、店舗網の拡大を進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は208店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高556億29百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益35億75百万円（同12.7%減）、経常利益36億72百万円（同11.8%減）、当期純利益13億17百万円（同25.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（日本）

日本における売上高は510億27百万円（前連結会計年度比7.5%減）、営業利益は29億48百万円（同22.9%減）となりました。原材料価格や中国における人件費の上昇を一部商品価格に織り込んだ結果、集客面に厳しさがみられたことや、東日本大震災により一部の店舗が被災したことから、前連結会計年度に続き、減収減益となりました。

（中国）

中国における売上高は46億02百万円（前連結会計年度比44.9%増）、営業利益は5億80百万円（同149.7%増）となりました。新規出店効果に加え、既存店も好調に推移していることから、大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、64億35百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億68百万円（前連結会計年度比54.2%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が23億78百万円（同28.4%減）、減価償却費が14億47百万円、減損損失が3億34百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が4億89百万円生じたことより資金が増加する一方で、仕入債務が6億12百万円減少した他、法人税等18億24百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億48百万円（同49.4%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により資金が8億70百万円増加した他、新規出店に伴う有形固定資産の取得9億72百万円、差入保証金として3億16百万円支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億72百万円（同15.7%減）となりました。

これらは、短期借入金12億26百万円の調達により資金が増加した一方で、短期借入金16億38百万円及び長期借入金8億80百万円を返済した他、配当金5億57百万円を支出したことにより資金が減少したことが主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	51,027,238	92.5	91.7
中国	4,602,336	144.9	8.3
合計	55,629,575	95.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a)当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	26,197,662		51.3
ボトムス	10,618,994		20.8
外衣	8,441,180		16.6
雑貨・その他 (注) 2	5,769,401		11.3
合計	51,027,238	92.5	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

(b)当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	2,249,192		48.9
ボトムス	838,759		18.2
外衣	1,354,551		29.4
雑貨	159,833		3.5
合計	4,602,336	144.9	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	3,308,947	42	3,124,424	2	-	44
北海道地域	3,308,947	42	3,124,424	2	-	44
青森県	808,945	14	690,014	-	2	12
岩手県	881,624	13	752,046	-	1	12
宮城県	1,480,101	23	1,177,494	-	2	21
秋田県	666,407	14	596,168	-	2	12
山形県	703,268	11	635,688	-	-	11
福島県	1,628,371	22	1,456,602	-	-	22
東北地域	6,168,719	97	5,308,014	-	7	90
茨城県	1,704,126	30	1,406,818	1	6	25
栃木県	1,202,710	17	1,107,675	-	-	17
群馬県	852,643	15	851,849	-	1	14
埼玉県	3,751,546	58	3,525,326	-	3	55
千葉県	2,635,508	45	2,398,027	1	3	43
東京都	4,199,366	59	4,007,025	2	7	54
神奈川県	3,640,629	50	3,440,751	3	5	48
関東地域	17,986,530	274	16,737,475	7	25	256

地域	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,423,471	24	1,352,621	-	-	24
富山県	359,061	5	345,905	-	-	5
福井県	257,090	3	198,762	-	-	3
石川県	575,162	11	496,702	-	1	10
山梨県	258,056	5	227,359	1	1	5
長野県	960,707	14	943,177	3	-	17
岐阜県	541,531	10	483,081	-	1	9
静岡県	1,319,196	23	1,232,845	2	5	20
愛知県	2,643,033	48	2,370,890	-	2	46
三重県	982,146	19	857,426	-	-	19
北陸・中部地域	9,319,459	162	8,508,772	6	10	158
滋賀県	499,833	10	453,921	1	1	10
京都府	920,726	15	803,810	1	-	16
大阪府	3,627,978	54	3,481,618	4	4	54
兵庫県	2,842,673	50	2,656,736	2	7	45
奈良県	355,092	5	305,209	-	-	5
和歌山県	574,636	7	536,595	-	-	7
近畿地域	8,820,941	141	8,237,891	8	12	137
鳥取県	339,812	6	287,786	-	1	5
島根県	349,876	7	347,559	-	-	7
岡山県	536,206	9	504,436	-	-	9
広島県	1,036,824	20	966,036	-	1	19
山口県	680,075	17	597,498	-	3	14
中国地域	2,942,795	59	2,703,317	-	5	54
徳島県	305,726	5	282,817	-	-	5
香川県	332,735	7	298,398	-	-	7
愛媛県	416,690	8	401,166	1	-	9
高知県	297,617	5	287,094	-	-	5
四国地域	1,352,769	25	1,269,477	1	-	26
福岡県	1,749,452	33	1,792,549	3	2	34
佐賀県	375,913	6	294,904	-	1	5
長崎県	253,669	6	343,281	1	-	7
熊本県	609,846	12	590,182	1	1	12
大分県	357,252	6	335,052	-	-	6
宮崎県	375,605	6	349,601	-	1	5
鹿児島県	501,866	8	472,586	-	1	7
沖縄県	639,972	10	604,444	-	-	10
九州地域	4,863,579	87	4,782,602	5	6	86
計	54,763,743	887	50,671,976	29	65	851
その他	407,421	-	355,262	-	-	-
中国	3,177,249	139	4,602,336	81	12	208
合計	58,348,414	1,026	55,629,575	110	77	1,059

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸事業にかかる売上高の他、ポイント引当金繰入額が含まれております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	(千円)	58,348,414	55,629,575
売場面積(平均)	(㎡)	213,363	213,366
1㎡当たり売上高	(千円)	273	260
従業員数(平均)	(人)	4,851	5,078
1人当たり売上高	(千円)	12,028	10,955

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	(千円)	55,173,136	51,027,238
売場面積(平均)	(㎡)	-	194,475
1㎡当たり売上高	(千円)	-	262
従業員数(平均)	(人)	-	3,933
1人当たり売上高	(千円)	-	12,974

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	(千円)	3,175,278	4,602,336
売場面積(平均)	(㎡)	-	18,891
1㎡当たり売上高	(千円)	-	243
従業員数(平均)	(人)	-	1,145
1人当たり売上高	(千円)	-	4,019

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	20,759,713		92.0
中国	1,799,431		8.0
合計	22,559,144	96.0	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a)当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	10,155,912		48.9
ボトムス	4,067,226		19.6
外衣	3,736,222		18.0
雑貨	2,800,351		13.5
合計	20,759,713		100.0

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差損896,429千円は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	860,056		47.8
ボトムス	296,393		16.5
外衣	577,226		32.1
雑貨	65,754		3.6
合計	1,799,431		100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「グラシア」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを常に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。

発注サイクルの見直し

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を実現し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

生産拠点の多様化

生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマー、バングラデシュ、インドネシアなどへの多様化・分散化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年8月24日）現在において、当社が判断したものであります。

気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震や原子力発電所事故の拡大等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、秋口の記録的な残暑などの天候不順による影響の他、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、売上高は556億29百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、320億98百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。東日本大震災の影響により在庫コントロール等が混乱したことや、値下げ実施額が膨らんだことなどにより、売上総利益率は57.7%となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、285億23百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。不採算店舗の閉鎖により店舗数が減少したことや経費削減に努めたことなどから、人件費や賃借料、減価償却費が減少しました。その結果、営業利益は35億75百万円（同12.7%減）となりました。

営業外損益並びに経常利益

営業外損益につきましては、デリバティブ評価益が増加したことや支払利息が減少したことにより、前連結会計年度に比べ27百万円改善いたしました。その結果、経常利益は36億72百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

特別損益並びに税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億89百万円、災害による損失90百万円、災害損失引当繰入額63百万円を計上したことなどにより前連結会計年度に比べて4億49百万円悪化いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は、23億78百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。

法人税等並びに当期純利益

法人税等につきましては、法人税等調整額等を含め10億60百万円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は13億17百万円（同25.1%減）となりました。

(3)財政状態

資産の部

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べて6億11百万円減少して総額352億円となりました。

(a)流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて1億96百万円増加して165億87百万円となりました。主な変動要因といたしましては、売掛金が1億57百万円減少した一方で、繰延税金資産が4億32百万円増加したことがあげられます。

(b)固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて8億08百万円減少して186億12百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産が6億40百万円、投資その他の資産における差入保証金が5億85百万円、それぞれ減少したことなどがあげられます。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて5億33百万円減少して総額106億49百万円となりました。

(a)流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて6億70百万円減少して74億54百万円となりました。主な変動要因といたしましては、支払手形及び買掛金が6億40百万円、短期借入金が4億16百万円、未払法人税等が5億76百万円、それぞれ減少したことなどがあげられます。

(b)固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて1億36百万円増加して31億94百万円となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が7億40百万円減少した一方で、資産除去債務が7億74百万円発生したことなどがあげられます。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べて78百万円減少して245億51百万円となりました。その結果、自己資本比率は69.7%となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が7億68百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損失が7億88百万円増加したことがあげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズ伊那店(長野県)をはじめとする国内計29店舗及び海外計81店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズ札幌エスタ店(北海道)など国内計43店舗で改装を実施し、日本が10億22百万円、中国が3億75百万円、総額13億97百万(差入保証金含む)の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	日本	販売設備		214,767	14,356		229,124	75 (141)
青森県	日本	販売設備		68,551	3,280		71,832	19 (30)
岩手県	日本	販売設備		56,835	2,295		59,131	23 (33)
宮城県	日本	販売設備		60,993	5,285		66,279	37 (56)
秋田県	日本	販売設備		41,945	4,004		45,949	16 (33)
山形県	日本	販売設備		45,673	3,851		49,525	20 (29)
福島県	日本	販売設備		94,779	8,611	755	104,146	47 (65)
茨城県	日本	販売設備		149,859	8,105		157,965	38 (73)
栃木県	日本	販売設備		79,732	4,518		84,251	32 (38)
群馬県	日本	販売設備		81,593	6,662		88,256	24 (32)
埼玉県	日本	販売設備		229,291	14,504		243,796	81 (146)
千葉県	日本	販売設備		174,759	10,885		185,645	75 (103)
東京都	日本	販売設備		256,572	14,641		271,213	104 (143)
神奈川県	日本	販売設備		261,964	14,185		276,150	96 (109)
新潟県	日本	販売設備		93,576	7,004		100,581	36 (62)
富山県	日本	販売設備		20,570	1,519		22,090	10 (11)
福井県	日本	販売設備		11,218	593		11,812	6 (7)
石川県	日本	販売設備		37,062	3,036		40,098	16 (21)
山梨県	日本	販売設備		20,177	1,487		21,665	9 (9)
長野県	日本	販売設備		75,635	6,804		82,439	28 (38)
岐阜県	日本	販売設備		36,229	2,502		38,731	17 (24)
静岡県	日本	販売設備		111,706	7,025	392	119,123	39 (40)
愛知県	日本	販売設備		164,621	9,331		173,952	65 (101)
三重県	日本	販売設備		74,149	5,300		79,449	30 (40)
滋賀県	日本	販売設備		46,349	2,021		48,371	11 (19)
京都府	日本	販売設備		62,939	3,638		66,578	24 (30)
大阪府	日本	販売設備		244,255	11,870		256,125	104 (145)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	日本	販売設備		197,234	11,294		208,529	85 (110)
奈良県	日本	販売設備		25,757	1,148		26,905	9 (17)
和歌山県	日本	販売設備		26,486	2,409		28,896	14 (18)
鳥取県	日本	販売設備		19,646	1,160		20,807	10 (13)
島根県	日本	販売設備		28,704	2,964		31,669	12 (15)
岡山県	日本	販売設備		31,136	1,588		32,725	13 (26)
広島県	日本	販売設備		70,788	3,986		74,774	27 (47)
山口県	日本	販売設備		34,017	3,403		37,421	22 (30)
徳島県	日本	販売設備		18,014	727		18,741	7 (14)
香川県	日本	販売設備		42,738	2,007		44,745	8 (20)
愛媛県	日本	販売設備		44,127	3,361		47,488	9 (29)
高知県	日本	販売設備		19,656	575		20,232	7 (13)
福岡県	日本	販売設備		183,994	10,788		194,782	49 (88)
佐賀県	日本	販売設備		18,857	1,183		20,040	11 (10)
長崎県	日本	販売設備		30,990	1,239		32,230	8 (17)
熊本県	日本	販売設備		39,160	2,956		42,116	15 (34)
大分県	日本	販売設備		29,799	1,744		31,544	10 (12)
宮崎県	日本	販売設備		21,553	2,084		23,638	9 (14)
鹿児島県	日本	販売設備		41,732	1,641		43,373	9 (23)
沖縄県	日本	販売設備		44,340	3,378		47,719	13 (35)
店舗合計				3,784,551	236,971	1,147	4,022,670	1,429 (2,163)
本社 (福島県いわき市)	日本	その他設備	377,549 (6,901.2) 〔6,367.6〕	698,017	52,819	84,901	1,213,287	157 (20)
物流センター (福島県いわき市)	日本	その他設備	1,151,984 (95,296.5)	1,193,330	2,469	291,758	2,639,543	14 (137)
社員寮 (福島県いわき市)	日本	その他設備	91,267 (1,811.9)	271,547	1,405	15,735	379,955	- (-)
東京事務所 (東京都渋谷区)	日本	その他設備	221,077 (327.9)	70,940	2,917		294,934	17 (-)
葛西寮 (東京都江戸川区)	日本	その他設備	242,009 (198.5)	50,105	4	5,299	297,418	- (-)
その他	日本	その他設備	27,239 (34,886.0)		792		28,031	- (-)
合計			2,111,126 (139,422.2) 〔6,367.6〕	6,068,493	297,379	398,841	8,875,841	1,617 (2,320)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物	186,129千円
機械及び装置	126,302千円
車両運搬具	2,862千円
リース資産	83,547千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗	レジ機器 及び関連機器	466セット	5年	53,397	39,773
物流センター	コンベア設備	一式	5年・7年	86,387	128,090

(注) 標準店舗では、1店舗あたりレジ機器1台並びに関連機器(ハンディターミナル)2台を1セットにして配置しております。

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ²)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	日本	製造設備	[]	[1,419]	250	360	610 [1,419]	36 (4)
その他	日本	その他設備	17,787 (18,224)				17,787 (18,224)	()
合計			17,787 (18,224) []	[1,419]	250	360	18,397 (18,224) [1,419]	36 (4)

- (注) 1 本社工場における土地並びに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
機械及び装置 360千円
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社(販売部門)

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ²)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
好麗姿(上海)服飾商 貿有限公司 (中国上海市)	中国	販売設備		444,123	32,634		476,757	1,380 (-)
その他	中国	その他設備	() []	5,191 [401.72]	10,607	698	16,496 () [401.72]	(-) (-)
合計			() []	449,314 [401.72]	43,241	698	493,254 () [401.72]	1,380 (-)

- (注) 1 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行っており、金額は同日の為替レートにより円換算しております。
2 その他における土地並びに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
リース資産 698千円
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
千葉県	日本	販売設備	11,992		自己資金	平成23年6月	平成23年6月
店舗新設29店舗	日本	販売設備	656,123		自己資金	平成23年7月以降	平成24年5月まで
店舗新設30店舗		小計	668,116				
広島県	日本	販売設備	9,734		自己資金	平成23年6月	平成23年6月
長野県	日本	販売設備	10,014		自己資金	平成23年6月	平成23年6月
宮崎県	日本	販売設備	11,057		自己資金	平成23年6月	平成23年6月
愛知県	日本	販売設備	12,132		自己資金	平成23年6月	平成23年6月
店舗改装36店舗	日本	販売設備	277,060		自己資金	平成23年7月以降	平成24年5月まで
店舗改装40店舗		小計	320,000				
合計			988,116				

(注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
中国 店舗新設150店舗	中国	販売設備	640,000	5,727	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 投資予定額には差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注)	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 株式分割 1:1.5

(6) 【所有者別状況】

(平成23年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	28	24	116	102	21	29,208	29,499	
所有株式数 (単元)	0	314,449	11,451	11,607	546,737	239	1,905,457	2,789,940	600
所有株式数 の割合(%)	0.00	11.27	0.41	0.41	19.60	0.01	68.30	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式72株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,126	21.95
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.41
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,521	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	902	3.23
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	833	2.98
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	372	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	360	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟	352	1.26
吉田 照彦	福島県いわき市	330	1.18
小野田 康行	福島県いわき市	330	1.18
計		17,740	63.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	869千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	270千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	352千株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから、平成23年5月31日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年5月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,045	3.75
エフエムアールエルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	2,203	7.90

- 3 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成23年6月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス市、ウォルシャー・ブルヴァード12424、スイート600	1,828	6.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己の株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己の株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,330	2,789,933	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,933	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(平成23年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72		72	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、当面、配当性向20%を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円(うち中間配当金10円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年1月7日 取締役会決議	278	10
平成23年8月23日 定時株主総会決議	139	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	6,590	5,370	1,469	1,119	1,538
最低(円)	4,160	1,313	378	482	768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,191	1,098	1,120	1,183	922	860
最低(円)	941	952	990	768	798	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江 尻 義 久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成18年4月	エジリ帽子店入社 有限会社エジリ(現株式会社ハニーズ)専務取締役 株式会社ハニークラブ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事長(現任)	(注)4	6,126
取締役	常務執行 役員管理 本部長	西 名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年8月	株式会社常陽銀行入行 当社入社 株式会社ハニークラブ取締役(現任) 当社常務取締役管理本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	常務執行 役員商品 本部長	江 尻 英 介	昭和51年1月24日生	平成13年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年6月	当社入社 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 当社執行役員店舗開発部長 当社取締役執行役員企画開発本部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任)	(注)4	5,976
取締役		國 井 達 夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成17年8月	沖電気工業株式会社入社 司法試験合格 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設 所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		福 田 輝 男	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年2月 平成21年7月 平成21年10月	株式会社常陽銀行入行 同行執行役員東京営業部長 同行常務取締役東京営業部長 常陽保険サービス株式会社取締役社長 同社相談役 当社監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社ハニークラブ監査役(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司監事(現任)	(注)5	
監査役		鈴 木 莊 一 郎	昭和24年6月4日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年7月 平成18年1月 平成18年1月 平成21年6月 平成23年8月	株式会社常陽銀行入行 同行笠間支店長 同行土浦支店統括副支店長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社内部監査室室長代理 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		野 口 博 壽	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 昭和49年10月 昭和55年4月 平成15年8月	伊東会計事務所入所 扶桑監査法人入所 公認会計士・税理士野口博壽事務所開設 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							12,104

- (注) 1 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
 2 取締役 國井達夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役 福田輝男及び野口博壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 平成23年8月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 5 平成23年8月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。なお、監査役補欠者が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丹野 勇雄	昭和39年11月27日生	昭和63年4月 平成6年11月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年10月	いわき市役所入所 明治監査法人入所 丹野公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 丹野経営会計株式会社代表取締役社長(現任) いわき市土地開発公社監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、顧客の信頼を得ること、顧客に「高感度・高品質・リーズナブルプライス」という価値を提供すること、そして、常に新しい顧客を創造すること、を経営理念として、継続的な企業価値の向上に努めております。

当社の企業統治体制は、上記の経営理念を実現するために設計されたものであり、この体制により、コーポレート・ガバナンスの要諦である経営の透明性及び活動の公平性が担保されるとともに、迅速な意思決定並びに適切な情報開示が実現できるものと認識しております。

具体的には、経営戦略を策定する業務執行取締役3名に独立性の高い社外取締役1名を含めた計4名による取締役会と、各取締役並びに業務執行部門に対する客観的で中立的な立場による経営監視機能の有効性を確保するため、社外監査役2名を含む計3名による監査役会を設置しております。そのほか、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する執行役員会議を設置しております。

当該体制によって、後述の内部統制システム及びリスク管理体制の整備とあわせ、より有効に機能する企業統治体制が構築できるものと考えております。

なお、各機関の具体的な内容は次のとおりであります。

イ 会社の機関

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名（うち1名は社外取締役）で構成され、経営における機動性と効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定しています。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

2) 監査役会

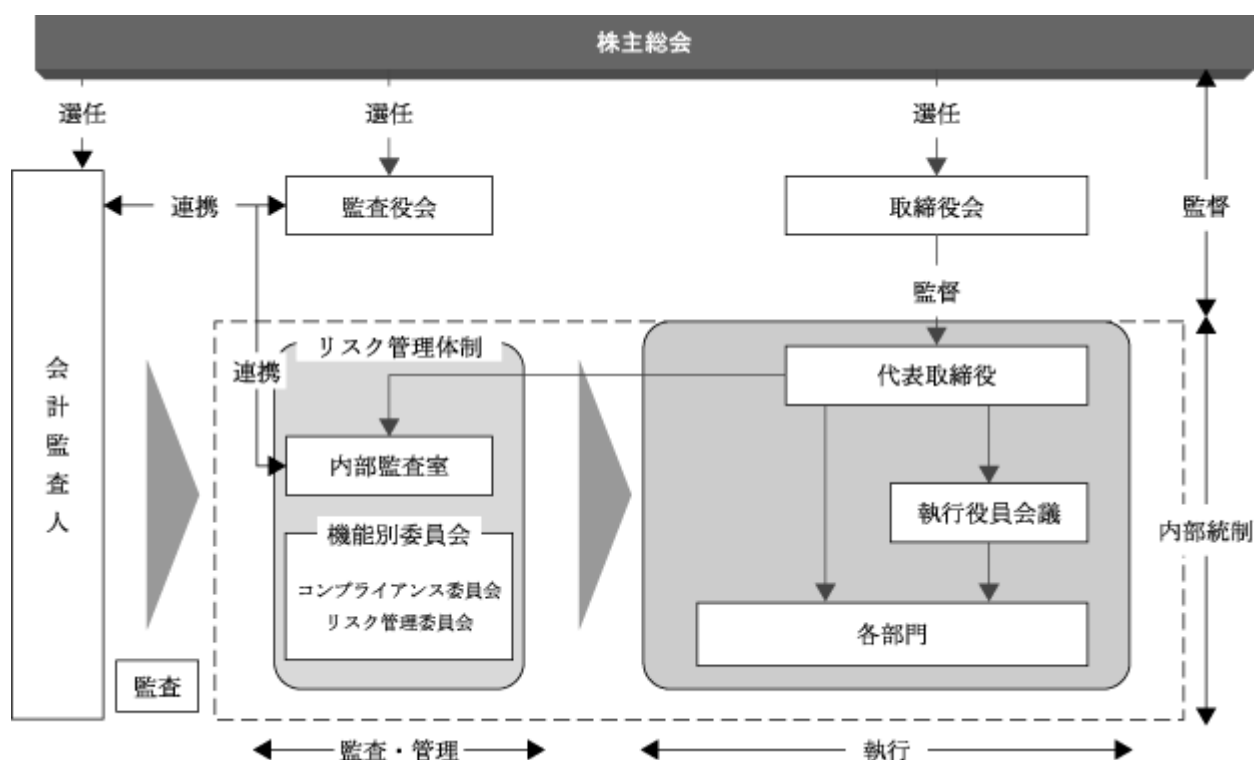
当社の監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成され、監査方針に基づき四半期に2回程度の頻度で開催される定例監査役会において、監査の結果その他重要事項について議論しております。また、原則として全監査役が取締役会に常時出席するなど経営の実態を適時に把握しているほか、取締役の職務遂行状況を監査できる体制を敷いています。

3) 執行役員会議

当社では、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化並びに執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。事業運営上の重要事項を議論し、執行結果を報告するために業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者からなる執行役員会議を設け、毎月1回開催しております。

また、当社の機関及びコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。

当社コーポレートガバナンス体制



□ 内部統制システムの整備状況

当社は次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル（役員用）」を制定し、代表取締役社長及び取締役が率先してその精神を実践し、役職員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ）取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
- ）法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
- ）法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ）代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する文書管理担当部長を任命する。
- ）文書管理担当部長は、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子媒体に記録し、定められた場所に、定められた期間保存する。
- ）取締役及び監査役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程を変更する場合は、事前に、監査役会の承認を受けるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

-) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、リスク管理規程を制定する。
-) リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、管理部門担当取締役を委員長、各部室長を構成員、総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置する。
-) リスク管理委員会は、当社が業務を遂行していくうえで発生する可能性のあるリスクを、そのリスク特性に応じて分類し、リスク種類ごとに管理を行う所管部署を決定する。
-) リスク所管部署は、所管するリスクについて、リスクを発生させない仕組み、リスクの管理方法、許容できるリスクの量などを検討し、リスク管理委員会に報告する。
-) リスク管理委員会は、全社横断的なリスク状況、リスク対応方針等を取りまとめ、取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

-) 執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行う。
-) 業務執行取締役、執行役員を構成員とする執行役員会議を設置するほか、業務執行に関わる重要事項を評議するための各種会議体を設置する。
-) 取締役会規程、職務権限規程による意思決定、判断ルールの明確化を図る。
-) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年間業績目標と予算策定、ITを活用した月次業績管理を実施する。
-) 取締役会及び執行役員会議による月次業績レビューと改善策の実施を図る。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

-) 当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル(社員用)」を制定し、代表取締役社長が率先してその精神を従業員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
-) 取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
-) 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
-) 法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
-) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、従業員の職務遂行状況について合法性、合理性、信頼性の観点から評価するとともに、法令、定款の重大な違反に関し、モニタリングを行い、結果を代表取締役社長に報告する。

6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

-) 当社及びグループ会社の業務の適正に関して責任を負う担当取締役を任命し、担当部署を設置する。
-) 当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社及びグループ会社全体を規定するものである。
-) 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
-) 内部監査室は、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を担当取締役及び担当部署に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

7) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

-) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、内部監査室所属の従業員を、監査役を補助する従業員とする。
-) 監査役は、内部監査室所属の従業員に対して、監査業務上必要な事項を命令することができる。

9) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務上必要な事項の命令を受けた内部監査室所属の従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

10) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

-) 取締役又は従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告する。
-) 内部監査室が行う監査結果や内部通報制度による通報の状況についても報告する。

11) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

-) 監査役は、業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、執行役員会議など業務執行部門の重要な会議に出席する。
-) 監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保する。
-) 監査役が、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士等を任用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

八 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、取締役会及び監査役会並びに執行役員会議を通じてリスク情報を共有してリスクの早期発見に努めるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて潜在的な問題の発見や改善を通してリスクの軽減を図っています。さらには、管理本部担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して、事業運営上発生する可能性の高いリスクの特定と評価分析を行い、リスク発現の未然防止に努めています。

また、従業員からの内部通報・相談の窓口を設けるとともに法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、顧問弁護士から適宜助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は4名が在籍し、業務執行部門から完全に独立した組織であります。内部監査室においては、期初に定めた監査方針に基づく業務監査並びに内部統制監査を実施し、それらの監査結果は代表取締役社長並びに監査役会に報告しております。また、内部監査室は監査役会並びに会計監査人とも適宜会合を開催するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む計3名で構成され、取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席しております。また、必要に応じて業務執行部門（子会社含む）から事業の報告を受けるほか、当社の財産の状況に関する調査を実施して、各取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を十分に果たしております。そのほか、内部監査室並びに会計監査人との会合を適宜開催し、相互に情報交換を図るなど緊密な連携を図っております。

内部統制部門との関係については、監査役は、内部監査室が実施した内部統制監査の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役國井達夫氏は、國井法律事務所の所長を兼務しておりますが、当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役福田輝男氏は、当社と取引のある金融機関において長年勤務した経歴を有しておりますが、現在当該金融機関とは、雇用、委任、顧問、嘱託など何ら関係はありません。

社外監査役野口博壽氏は、公認会計士・税理士野口博壽事務所の所長を兼務しておりますが、当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、上記のとおり、いずれも当社及び業務執行取締役と特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督が十分に機能していると考えております。また、内部統制部門との関係については、必要に応じて内部統制状況の報告を含めた情報交換の機会を適宜設けるなど緊密な連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,280	64,800		6,480		3
監査役 (社外監査役を除く。)	2,850	2,550		300		1
社外役員	15,825	14,325		1,500		4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成16年8月24日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の定時株主総会において年額15百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 当社は、平成17年8月23日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

また、役員賞与については、常勤の業務執行担当役員を対象とした「利益連動給与」並びに業務執行担当役員を除く役員を対象とした「事前届出確定給与」に基づき支給しております。

「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、当該事業年度の営業利益率(単体ベース)を基礎とした係数を年間報酬額に乗じて算出しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,985千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	21,806	14,109	407	310	1,791

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	小野寺 壽男
	指定有限責任社員・業務執行社員	蛭田 清人
	指定有限責任社員・業務執行社員	富樫 健一

（注） 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	33,480		32,600	1,000
連結子会社				
計	33,480		32,600	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,499,616	6,435,395
売掛金	3,193,405	3,036,405
たな卸資産	1 5,808,920	1 5,839,849
繰延税金資産	488,724	921,597
未収還付法人税等	11,617	3,220
その他	391,977	353,114
貸倒引当金	3,335	1,701
流動資産合計	16,390,926	16,587,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,441,270	13,595,656
減価償却累計額	6,316,500	6,891,719
建物及び構築物（純額）	7,124,770	6,703,936
機械装置及び運搬具	352,460	345,499
減価償却累計額	196,511	215,974
機械装置及び運搬具（純額）	155,948	129,525
土地	2,128,744	2,128,913
建設仮勘定	90,592	41,157
その他	1,977,416	1,777,131
減価償却累計額	1,408,792	1,352,014
その他（純額）	568,624	425,117
有形固定資産合計	10,068,680	9,428,650
無形固定資産		
その他	98,981	79,297
無形固定資産合計	98,981	79,297
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	19,095
繰延税金資産	487,882	769,727
差入保証金	8,725,270	8,139,395
その他	56,032	220,230
貸倒引当金	43,158	43,963
投資その他の資産合計	9,253,083	9,104,485
固定資産合計	19,420,745	18,612,433
資産合計	35,811,671	35,200,314

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,722,907	1,081,979
短期借入金	1,054,480	638,040
1年内返済予定の長期借入金	880,800	740,800
未払法人税等	1,015,845	439,665
ポイント引当金	7,392	10,807
物流経費等返還引当金	120,000	-
災害損失引当金	-	63,677
資産除去債務	-	9,439
未払費用	2,184,319	2,094,041
為替予約	-	1,881,951
その他	1,139,245	494,578
流動負債合計	8,124,990	7,454,983
固定負債		
長期借入金	2,141,600	1,400,800
退職給付引当金	819,809	944,771
資産除去債務	-	774,269
その他	95,895	74,325
固定負債合計	3,057,305	3,194,166
負債合計	11,182,295	10,649,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,950,950	3,941,880
利益剰余金	17,482,618	18,251,344
自己株式	330	330
株主資本合計	25,000,038	25,759,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	558
繰延ヘッジ損益	318,888	1,107,375
為替換算調整勘定	52,680	101,712
その他の包括利益累計額合計	370,662	1,208,529
純資産合計	24,629,376	24,551,165
負債純資産合計	35,811,671	35,200,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	58,348,414	55,629,575
売上原価	24,499,082	23,530,835
売上総利益	33,849,332	32,098,739
販売費及び一般管理費	¹ 29,755,386	¹ 28,523,638
営業利益	4,093,946	3,575,101
営業外収益		
受取利息	1,687	1,859
受取配当金	951	407
為替差益	10,564	-
受取地代家賃	60,175	45,148
受取補償金	16,726	31,251
デリバティブ評価益	25,125	44,689
雑収入	54,665	60,629
営業外収益合計	169,895	183,986
営業外費用		
支払利息	72,627	44,626
貸倒引当金繰入額	12,399	12,793
為替差損	-	19,555
雑損失	15,499	10,103
営業外費用合計	100,526	87,078
経常利益	4,163,315	3,672,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,975	2,133
固定資産売却益	² 1,117	² 1,295
前期損益修正益	11,637	-
特別利益合計	17,731	3,428
特別損失		
固定資産除却損	³ 214,417	³ 203,409
減損損失	⁴ 426,183	⁴ 334,044
物流経費等返還引当金繰入額	120,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	489,518
災害による損失	-	⁵ 90,733
災害損失引当金繰入額	-	⁶ 63,677
その他	101,044	115,938
特別損失合計	861,644	1,297,322
税金等調整前当期純利益	3,319,402	2,378,115
法人税、住民税及び事業税	1,890,501	1,329,935
法人税等還付税額	-	90,996
過年度法人税等戻入額	28,632	-
法人税等調整額	301,166	178,477
法人税等合計	1,560,701	1,060,461
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,317,654
当期純利益	1,758,700	1,317,654

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,317,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	348
繰延ヘッジ損益	-	788,486
為替換算調整勘定	-	49,032
その他の包括利益合計	-	2 837,866
包括利益	-	1 479,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	479,787
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
前期末残高	3,941,880	3,950,950
当期変動額		
資本準備金の積立	9,070	-
利益準備金の積立	-	9,070
当期変動額合計	9,070	9,070
当期末残高	3,950,950	3,941,880
利益剰余金		
前期末残高	16,290,987	17,482,618
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	557,998
資本準備金の積立	9,070	-
利益準備金の積立	-	9,070
当期純利益	1,758,700	1,317,654
当期変動額合計	1,191,631	768,726
当期末残高	17,482,618	18,251,344
自己株式		
前期末残高	327	330
当期変動額		
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	330	330
株主資本合計		
前期末残高	23,799,339	25,000,038
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	557,998
資本準備金の積立	-	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	1,758,700	1,317,654
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	1,200,698	759,655
当期末残高	25,000,038	25,759,694

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	348
当期変動額合計	431	348
当期末残高	906	558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	371,806	318,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,917	788,486
当期変動額合計	52,917	788,486
当期末残高	318,888	1,107,375
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,747	52,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,932	49,032
当期変動額合計	26,932	49,032
当期末残高	52,680	101,712
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	397,078	370,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,416	837,866
当期変動額合計	26,416	837,866
当期末残高	370,662	1,208,529
純資産合計		
前期末残高	23,402,261	24,629,376
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	557,998
資本準備金の積立	-	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	1,758,700	1,317,654
自己株式の取得	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,416	837,866
当期変動額合計	1,227,114	78,211
当期末残高	24,629,376	24,551,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,319,402	2,378,115
減価償却費	1,697,005	1,447,504
減損損失	426,183	334,044
デリバティブ評価損益（ は益）	25,125	44,689
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125,120	124,961
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,817	12,079
ポイント引当金の増減額（ は減少）	7,392	3,415
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	8,211	-
物流経費等返還引当金の増減額（ は減少）	120,000	120,000
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	63,677
受取利息及び受取配当金	2,638	2,267
支払利息	72,627	44,626
固定資産売却損益（ は益）	1,117	1,295
固定資産除却損	106,791	163,488
災害損失	-	90,733
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	489,518
売上債権の増減額（ は増加）	580,406	127,022
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,341	51,680
仕入債務の増減額（ は減少）	389,997	612,008
未払金の増減額（ は減少）	85,742	23,430
未払費用の増減額（ は減少）	189,817	88,450
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,915	78,506
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,631	3,631
その他	2,074	97,615
小計	6,676,592	4,358,104
利息及び配当金の受取額	2,638	2,267
利息の支払額	57,398	43,371
法人税等の支払額	1,235,922	1,824,261
災害損失の支払額	-	24,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,385,909	2,468,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	-
定期預金の払戻による収入	120,000	-
有形固定資産の取得による支出	810,010	972,598
有形固定資産の売却による収入	1,172	3,150
無形固定資産の取得による支出	31,407	4,995
無形固定資産の売却による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	702	721
長期貸付けによる支出	-	169,722
長期貸付金の回収による収入	-	1,486
差入保証金の差入による支出	258,959	316,928
差入保証金の回収による収入	606,264	870,883
保険積立金の積立による支出	39	-
資産除去債務の履行による支出	-	67,674
その他	326	8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,959	648,229

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,681,540	1,226,096
短期借入金の返済による支出	4,435,900	1,638,280
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	880,800	880,800
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	557,998	557,998
その他	28,314	21,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,221,475	1,872,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,221	12,029
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,720,252	64,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,779,363	6,499,616
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 6,499,616	<u>1</u> 6,435,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)													
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 好麗姿(香港)有限公司</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 好麗姿(香港)有限公司は、平成22年4月以降事業を休止しており重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 好麗姿(香港)有限公司</p>													
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用会社 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2)持分法非適用会社 非連結子会社 好麗姿(香港)有限公司</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>													
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 1153 901 1310"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>好麗姿(香港)有限公司</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1	好麗姿(香港)有限公司	3月31日	2	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="933 1153 1348 1310"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日
会社名	決算日														
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1													
好麗姿(香港)有限公司	3月31日	2													
会社名	決算日														
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日														

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 生地等...同左</p> <p>その他...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、インターネット販売において顧客に付与されたポイントは、ポイント使用時に売上値引処理していましたが、今後の売上拡大に伴い、ポイント残高の重要性が増すと考えられることから、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が7,392千円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>物流経費等返還引当金 取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>この結果、物流経費等返還引当金繰入額120,000千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>この結果、災害損失引当金繰入額63,677千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は81,483千円、税金等調整前当期純利益は608,650千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含まれておりました「為替予約」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替予約」は601,453千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品		商品
	5,793,620千円		5,823,289千円
	仕掛品		仕掛品
	2,343		3,911
	原材料及び貯蔵品		原材料及び貯蔵品
	12,957		12,648
	計		計
	5,808,920		5,839,849
2	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	2	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
	当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額の総額		当座貸越極度額の総額
	7,900,000千円		7,900,000千円
	借入実行残高		借入実行残高
	1,000,000		600,000
	差引額		差引額
	6,900,000		7,300,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び手当		給料及び手当
	9,210,619千円		9,112,570千円
	退職給付費用		退職給付費用
	178,535		190,645
	賃借料		賃借料
	8,364,915		8,145,373
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	9,529		714
2	固定資産売却益	2	固定資産売却益
	建物及び構築物		機械装置及び運搬具
	1,100千円		1,295千円
	工具、器具及び備品		
	17		
	計		
	1,117		
3	固定資産除却損	3	固定資産除却損
	建物及び構築物		建物及び構築物
	102,914千円		158,558千円
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	3,877		4,929
	撤去費用等		撤去費用等
	107,625		39,920
	計		計
	214,417		203,409

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																																							
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 1店舗</td> <td>8,735</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>東北地域 8店舗</td> <td>35,931</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>関東地域 24店舗</td> <td>136,751</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北陸・中部地域 14店舗</td> <td>60,245</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 19店舗</td> <td>82,633</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 6店舗</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 3店舗</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地方 13店舗</td> <td>65,921</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>中国 2店舗</td> <td>3,298</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>426,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物416,159千円、工具、器具及び備品10,024千円です。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735	店舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751	店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060	店舗	建物 器具及び備品	九州地方 13店舗	65,921	店舗	建物	中国 2店舗	3,298	計			426,183	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 1店舗</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>東北地域 10店舗</td> <td>42,699</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 器具及び備品</td> <td>関東地域 41店舗</td> <td>144,106</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北陸・中部地域 19店舗</td> <td>37,901</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 21店舗</td> <td>39,834</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 13店舗</td> <td>45,665</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 2店舗</td> <td>5,716</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地方 16店舗</td> <td>16,333</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>中国 1店舗</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>334,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物315,924千円、工具、器具及び備品18,120千円です。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の減失、評価損</td> <td style="text-align: right;">18,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減失、評価損等</td> <td style="text-align: right;">58,232</td> </tr> <tr> <td>復旧支援費用等</td> <td style="text-align: right;">14,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 災害損失引当金繰入額は、東日本大震災による被災資産の修繕費等に伴う支出に備えた見積額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産の修繕費等</td> <td style="text-align: right;">63,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,677</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	511	店舗	建物 器具及び備品	東北地域 10店舗	42,699	店舗	建物及び構築物 器具及び備品	関東地域 41店舗	144,106	店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 19店舗	37,901	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 21店舗	39,834	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 13店舗	45,665	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 2店舗	5,716	店舗	建物 器具及び備品	九州地方 16店舗	16,333	店舗	建物	中国 1店舗	1,273	計			334,044	たな卸資産の減失、評価損	18,138千円	固定資産の減失、評価損等	58,232	復旧支援費用等	14,363	計	90,733	固定資産の修繕費等	63,677千円	計	63,677
用途	種類	場所	金額																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	九州地方 13店舗	65,921																																																																																																								
店舗	建物	中国 2店舗	3,298																																																																																																								
計			426,183																																																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	511																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	東北地域 10店舗	42,699																																																																																																								
店舗	建物及び構築物 器具及び備品	関東地域 41店舗	144,106																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 19店舗	37,901																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 21店舗	39,834																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 13店舗	45,665																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	四国地域 2店舗	5,716																																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	九州地方 16店舗	16,333																																																																																																								
店舗	建物	中国 1店舗	1,273																																																																																																								
計			334,044																																																																																																								
たな卸資産の減失、評価損	18,138千円																																																																																																										
固定資産の減失、評価損等	58,232																																																																																																										
復旧支援費用等	14,363																																																																																																										
計	90,733																																																																																																										
固定資産の修繕費等	63,677千円																																																																																																										
計	63,677																																																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,785,116千円
少数株主に係る包括利益	
計	1,785,116千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	431千円
繰延ヘッジ損益	52,917千円
為替換算調整勘定	26,932千円
計	26,416千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67	5		72

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月18日 定時株主総会	普通株式	557,998	20	平成21年5月31日	平成21年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72			72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日
平成23年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成22年11月30日	平成23年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,499,616千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,499,616</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,499,616千円	現金及び現金同等物	6,499,616	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,435,395千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,435,395</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は783,709千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,435,395千円	現金及び現金同等物	6,435,395
現金及び預金勘定	6,499,616千円								
現金及び現金同等物	6,499,616								
現金及び預金勘定	6,435,395千円								
現金及び現金同等物	6,435,395								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流センターコンベア設備一式(機械装置及び運搬具)、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,068,504</td> <td style="text-align: right;">758,876</td> <td style="text-align: right;">309,627</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">286,604</td> <td style="text-align: right;">147,873</td> <td style="text-align: right;">138,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,355,108</td> <td style="text-align: right;">906,750</td> <td style="text-align: right;">448,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">203,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">455,896</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">252,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">242,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	1,068,504	758,876	309,627	ソフトウェア	286,604	147,873	138,730	合計	1,355,108	906,750	448,358	1年以内	203,227千円	1年超	252,668	合計	455,896	支払リース料	252,445千円	減価償却費相当額	242,041	支払利息相当額	8,638	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">632,204</td> <td style="text-align: right;">467,822</td> <td style="text-align: right;">164,381</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">271,334</td> <td style="text-align: right;">188,811</td> <td style="text-align: right;">82,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">903,538</td> <td style="text-align: right;">656,633</td> <td style="text-align: right;">246,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">252,668</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,500</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	632,204	467,822	164,381	ソフトウェア	271,334	188,811	82,523	合計	903,538	656,633	246,904	1年以内	141,218千円	1年超	111,450	合計	252,668	支払リース料	209,022千円	減価償却費相当額	199,500	支払利息相当額	5,794
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具、器具及び備品	1,068,504	758,876	309,627																																																						
ソフトウェア	286,604	147,873	138,730																																																						
合計	1,355,108	906,750	448,358																																																						
1年以内	203,227千円																																																								
1年超	252,668																																																								
合計	455,896																																																								
支払リース料	252,445千円																																																								
減価償却費相当額	242,041																																																								
支払利息相当額	8,638																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具、器具及び備品	632,204	467,822	164,381																																																						
ソフトウェア	271,334	188,811	82,523																																																						
合計	903,538	656,633	246,904																																																						
1年以内	141,218千円																																																								
1年超	111,450																																																								
合計	252,668																																																								
支払リース料	209,022千円																																																								
減価償却費相当額	199,500																																																								
支払利息相当額	5,794																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち短期借入金は、主として、短期運転資金に充当するものであり、長期借入金は、設備投資や長期運転資金に充当するものであります。長期借入金は固定金利建てであり、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,499,616	6,499,616	
(2) 売掛金	3,193,405	3,193,405	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,806	21,806	
(4) 差入保証金	512,627	491,332	21,294
資産計	10,227,455	10,206,160	21,294
(5) 支払手形及び買掛金	1,722,907	1,722,907	
(6) 未払費用	2,184,319	2,184,319	
(7) 短期借入金	1,054,480	1,054,480	
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,022,400	3,042,849	20,449
負債計	7,984,107	8,004,556	20,449
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(65,506)	(65,506)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(535,947)	(535,947)	
デリバティブ取引計	(601,453)	(601,453)	

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

（5）支払手形及び買掛金、（6）未払費用、（7）短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(1) 非上場株式	5,250
差入保証金(2)	8,212,642

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	6,394,029			
売掛金	3,193,405			
差入保証金	222,862	182,099	89,655	18,009
合計	9,810,297	182,099	89,655	18,009

() 現金及び預金には、現金105,586千円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち短期借入金は、主として、短期運転資金に充当するものであり、長期借入金は、設備投資や長期運転資金に充当するものであります。長期借入金は固定金利建てであり、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,435,395	6,435,395	
(2) 売掛金	3,036,405	3,036,405	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,109	14,109	
(4) 差入保証金	404,494	372,559	31,934
資産計	9,890,404	9,858,469	31,934
(5) 支払手形及び買掛金	1,081,979	1,081,979	
(6) 未払費用	2,094,041	2,094,041	
(7) 短期借入金	638,040	638,040	
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,141,600	2,157,158	15,558
負債計	5,955,661	5,971,219	15,558
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20,816)	(20,816)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,861,135)	(1,861,135)	
デリバティブ取引計	(1,881,951)	(1,881,951)	

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

（5）支払手形及び買掛金、（6）未払費用、（7）短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(1) 非上場株式	4,985
差入保証金(2)	7,734,901

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	6,336,622			
売掛金	3,036,405			
差入保証金	161,723	162,772	64,766	15,230
合計	9,534,751	162,772	64,766	15,230

() 現金及び預金には、現金98,773千円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年5月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,547	4,135	2,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,258	16,146	887
合計		21,806	20,282	1,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,351千円の減損処理を行っております。なお、株式については、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年5月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,147	4,440	1,707
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,961	8,730	768
合計		14,109	13,170	938

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で2,994千円(時価のある株式2,730千円、時価のない株式264千円)の減損処理を行っております。なお、株式については、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USD	100,441		19,723	19,723
	オプション取引 買建 USD	127,834	36,524	523	523
	売建 USD	255,668	73,048	46,305	46,305
合計		483,943	109,572	65,506	65,506

- (注) 1 時価の算定方法
先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2 評価損益の は損失を示しております。
3 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 USD	買掛金	26,114,660	17,741,533	535,947
合計			26,114,660	17,741,533	535,947

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2 評価損益の は損失を示しております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 USD	32,328			
	売建 USD	64,656		20,816	20,816
合計		96,984		20,816	20,816

- (注) 1 時価の算定方法
先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2 評価損益の は損失を示しております。
3 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 USD	買掛金	16,511,526	9,164,988	1,861,135
合計			16,511,526	9,164,988	1,861,135

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2 時価の は損失を示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">889,298千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,453</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,809</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	889,298千円	年金資産	15,845	未積立退職給付債務 +	873,453	未認識数理計算上の差異	53,643	退職給付引当金 +	819,809	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">973,690千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,619</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,771</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	973,690千円	年金資産	17,070	未積立退職給付債務 +	956,619	未認識数理計算上の差異	11,847	退職給付引当金 +	944,771
退職給付債務	889,298千円																				
年金資産	15,845																				
未積立退職給付債務 +	873,453																				
未認識数理計算上の差異	53,643																				
退職給付引当金 +	819,809																				
退職給付債務	973,690千円																				
年金資産	17,070																				
未積立退職給付債務 +	956,619																				
未認識数理計算上の差異	11,847																				
退職給付引当金 +	944,771																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,195千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,024</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	160,195千円	利息費用	10,214	数理計算上の差異の費用処理額	12,614	退職給付費用	183,024	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164,981千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,489</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,075</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	164,981千円	利息費用	12,603	数理計算上の差異の費用処理額	17,489	退職給付費用	195,075				
勤務費用	160,195千円																				
利息費用	10,214																				
数理計算上の差異の費用処理額	12,614																				
退職給付費用	183,024																				
勤務費用	164,981千円																				
利息費用	12,603																				
数理計算上の差異の費用処理額	17,489																				
退職給付費用	195,075																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	1.5%	退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成23年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	1.5%	退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	1.5%																				
退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	1.5%																				
退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 15,618千円		貸倒引当金 13,371千円
	退職給付引当金 329,518		退職給付引当金 380,754
	未払賞与 7,645		未払賞与 2,774
	未払事業所税 24,045		未払事業所税 24,461
	未払事業税 74,854		未払事業税 29,427
	未払社会保険料 23,719		未払社会保険料 20,929
	たな卸取得原価加算 70,248		たな卸取得原価加算 68,669
	減損損失 137,057		減損損失 150,691
	物流経費等返還引当金繰入額 48,600		繰延ヘッジ損益 753,759
	繰延ヘッジ損益 217,058		資産除去債務 316,390
	その他 30,739		その他 28,714
	繰延税金資産小計 979,106		繰延税金資産小計 1,789,943
	評価性引当額 1,882		評価性引当額 1,882
	繰延税金資産合計 977,224		繰延税金資産合計 1,788,061
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 617		資産計上除去費用 96,355
	繰延税金負債合計 617		その他有価証券評価差額 380
	繰延税金資産の純額 976,606		繰延税金負債合計 96,736
			繰延税金資産の純額 1,691,324
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 488,724千円		流動資産 繰延税金資産 921,597千円
	固定資産 繰延税金資産 487,882		固定資産 繰延税金資産 769,727
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 8.4		住民税均等割等 11.7
	過年度法人税等 0.9		法人税等還付税額 3.8
	連結子会社の税率差 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	その他 0.1		連結子会社の税率差 3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0		その他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	804,966 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,025
時の経過による調整額	9,443
資産除去債務の履行による減少額	69,725
期末残高	783,709

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内において、パイロット商品の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	(単位：千円)		
	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	55,173,136	3,175,278	58,348,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342		1,342
計	55,174,479	3,175,278	58,349,757
セグメント利益	3,824,644	232,310	4,056,954
セグメント資産	34,900,935	1,315,536	36,216,472
その他の項目			
減価償却費	1,624,600	67,804	1,692,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	615,277	149,339	764,617

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

	(単位：千円)		
	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント利益	2,948,500	580,076	3,528,576
セグメント資産	33,722,287	2,150,454	35,872,741
その他の項目			
減価償却費	1,355,290	88,521	1,443,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,006,673	378,320	1,384,994

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,349,757	55,629,575
セグメント間取引消去	1,342	
連結財務諸表の売上高	58,348,414	55,629,575

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,056,954	3,528,576
セグメント間取引消去	36,991	46,524
連結財務諸表の営業利益	4,093,946	3,575,101

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,216,472	35,872,741
セグメント間取引消去	404,800	672,427
連結財務諸表の資産合計	35,811,671	35,200,314

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,929,704	498,946	9,428,650

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
減損損失	332,770	1,273	334,044

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	882円77銭	879円97銭
1株当たり当期純利益金額	63円03銭	47円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	当連結会計年度末 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,629,376	24,551,165
普通株式に係る純資産額(千円)	24,629,376	24,551,165
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,899,928	27,899,928

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	1,758,700	1,317,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,700	1,317,654
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,930	普通株式 27,899,928

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,054,480	638,040	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	880,800	740,800	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	21,116	21,508	1.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,141,600	1,400,800	1.2	平成25年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	91,203	69,627	2.0	平成25年～平成28年
その他有利子負債				
合計	4,189,199	2,870,775		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	740,800	660,000		
リース債務	21,929	21,958	22,394	3,345

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		853,435	69,725	783,709

- (注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用804,966千円が含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高 (千円)	14,212,435	14,084,676	13,197,406	14,135,057
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	43,141	1,426,936	16,040	891,996
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	35,108	893,211	22,081	437,469
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.25	32.01	0.79	15.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,217,878	5,882,197
売掛金	2,779,205	2,430,155
たな卸資産	1 5,527,260	1 5,403,368
前払費用	259,908	199,022
繰延税金資産	471,521	904,719
未収還付法人税等	-	3,220
その他	134,155	230,126
貸倒引当金	3,335	1,701
流動資産合計	15,386,595	15,051,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,645,590	12,544,794
減価償却累計額	5,971,981	6,476,301
建物（純額）	6,673,609	6,068,493
構築物	453,559	455,552
減価償却累計額	236,716	269,423
構築物（純額）	216,843	186,129
機械及び装置	313,232	313,232
減価償却累計額	160,147	186,929
機械及び装置（純額）	153,085	126,302
車両運搬具	10,976	4,015
減価償却累計額	8,755	1,153
車両運搬具（純額）	2,220	2,862
工具、器具及び備品	1,786,850	1,566,352
減価償却累計額	1,354,167	1,268,972
工具、器具及び備品（純額）	432,683	297,379
土地	2,110,957	2,111,126
リース資産	141,000	141,000
減価償却累計額	37,309	57,452
リース資産（純額）	103,690	83,547
建設仮勘定	35,465	35,465
有形固定資産合計	9,728,555	8,911,306
無形固定資産		
ソフトウェア	73,569	54,488
リース資産	315	210
その他	23,916	23,747
無形固定資産合計	97,800	78,445

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	19,095
関係会社株式	385,264	556,897
出資金	450	1,490
従業員に対する長期貸付金	-	169,722
破産更生債権等	33,382	32,665
長期前払費用	20,062	13,661
繰延税金資産	476,935	757,053
差入保証金	8,646,566	8,015,637
その他	2,043	2,596
貸倒引当金	43,158	43,963
投資その他の資産合計	9,548,602	9,524,856
固定資産合計	19,374,958	18,514,608
資産合計	34,761,554	33,565,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	339,118	184,830
買掛金	990,262	425,980
短期借入金	1,000,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	880,800	740,800
リース債務	20,810	21,223
未払金	228,770	176,944
未払費用	2,123,916	2,015,314
未払法人税等	963,545	335,000
未払消費税等	147,323	67,354
預り金	27,345	60,608
前受収益	55	68
ポイント引当金	7,392	10,807
物流経費等返還引当金	120,000	-
災害損失引当金	-	63,677
資産除去債務	-	9,291
為替予約	601,453	1,881,951
その他	67,273	70,317
流動負債合計	7,518,066	6,664,171
固定負債		
長期借入金	2,141,600	1,400,800
リース債務	90,565	69,342
退職給付引当金	786,596	909,966
資産除去債務	-	767,891
その他	4,692	4,698
固定負債合計	3,023,453	3,152,698
負債合計	10,541,520	9,816,870

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,400,000	15,700,000
繰越利益剰余金	2,612,165	1,629,815
利益剰余金合計	17,029,665	17,347,315
自己株式	330	330
株主資本合計	24,538,015	24,855,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906	558
繰延ヘッジ損益	318,888	1,107,375
評価・換算差額等合計	317,981	1,106,816
純資産合計	24,220,033	23,748,848
負債純資産合計	34,761,554	33,565,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	55,174,479	51,027,238
売上原価		
商品期首たな卸高	5,598,361	5,515,751
当期商品仕入高	23,313,915	21,835,162
合計	28,912,276	27,350,913
商品期末たな卸高	5,515,751	5,392,196
売上原価合計	23,396,525	21,958,717
売上総利益	31,777,954	29,068,521
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,842,381	8,598,387
賞与	938,312	857,970
退職給付費用	178,195	190,324
賃借料	7,480,774	6,980,078
その他の販売費	2,660,644	2,476,251
貸倒引当金繰入額	9,529	714
減価償却費	1,624,246	1,355,125
その他	6,256,854	5,688,822
販売費及び一般管理費合計	27,990,939	26,147,672
営業利益	3,787,015	2,920,848
営業外収益		
受取利息	1,156	1,442
受取配当金	951	407
受取地代家賃	72,043	57,016
為替差益	10,559	-
受取補償金	16,726	31,251
デリバティブ評価益	25,125	44,689
受取ロイヤリティー	34,920	44,444
雑収入	46,990	39,884
営業外収益合計	208,475	219,136
営業外費用		
支払利息	69,633	41,970
貸倒引当金繰入額	12,399	12,793
貸倒損失	5,115	-
為替差損	-	21,603
雑損失	15,487	9,221
営業外費用合計	102,636	85,588
経常利益	3,892,853	3,054,396

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,133
固定資産売却益	2 1,100	2 1,295
特別利益合計	1,100	3,428
特別損失		
固定資産除却損	3 198,452	3 159,024
減損損失	4 422,884	4 332,770
関係会社株式評価損	6,546	-
物流経費等返還引当金繰入額	120,000	-
災害による損失	-	5 90,428
災害損失引当金繰入額	-	6 63,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	488,426
その他	88,232	116,347
特別損失合計	836,115	1,250,675
税引前当期純利益	3,057,837	1,807,150
法人税、住民税及び事業税	1,835,406	1,198,875
法人税等還付税額	-	90,996
法人税等調整額	308,670	176,378
法人税等合計	1,526,736	931,501
当期純利益	1,531,101	875,648

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,200,000	14,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,300,000
当期変動額合計	1,200,000	1,300,000
当期末残高	14,400,000	15,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,839,063	2,612,165
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	557,998
別途積立金の積立	1,200,000	1,300,000
当期純利益	1,531,101	875,648
当期変動額合計	226,897	982,349
当期末残高	2,612,165	1,629,815
自己株式		
前期末残高	327	330
当期変動額		
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	330	330

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,564,915	24,538,015
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	557,998
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,531,101	875,648
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	973,099	317,650
当期末残高	24,538,015	24,855,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	348
当期変動額合計	431	348
当期末残高	906	558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	371,806	318,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,917	788,486
当期変動額合計	52,917	788,486
当期末残高	318,888	1,107,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371,330	317,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,349	788,834
当期変動額合計	53,349	788,834
当期末残高	317,981	1,106,816
純資産合計		
前期末残高	23,193,584	24,220,033
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	557,998
当期純利益	1,531,101	875,648
自己株式の取得	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,349	788,834
当期変動額合計	1,026,448	471,184
当期末残高	24,220,033	23,748,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 生地等...同左 その他...同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年~50年 工具、器具及び備品 3年~15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、インターネット販売において顧客に付与されたポイントは、ポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、今後の売上拡大に伴い、ポイント残高の重要性が増すと考えられることから、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が7,392千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(3) 物流経費等返還引当金 取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 この結果、物流経費等返還引当金繰入額120,000千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 この結果、災害損失引当金繰入額63,677千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外 貨建買入債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決 めに基づき、ヘッジ対象に係る為替 変動リスクを一定の範囲内でヘッジ しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計を半期毎に 比較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価してありま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成 20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処 理残高に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は 80,624千円、税引前当期純利益は606,699千円それ ぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品		商品
	5,515,751千円		5,392,196千円
	貯蔵品		貯蔵品
	11,509		11,172
	計		計
	5,527,260		5,403,368
2	偶発債務	2	偶発債務
	銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務
	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 54,480千円		好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 38,040千円
3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
	当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額の総額		当座貸越極度額の総額
	7,900,000千円		7,900,000千円
	借入実行残高		借入実行残高
	1,000,000		600,000
	差引額		差引額
	6,900,000		7,300,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	営業外収益		営業外収益
	受取ロイヤリティー		受取ロイヤリティー
	34,920千円		44,444千円
2	固定資産売却益	2	固定資産売却益
	建物		車両運搬具
	1,100千円		1,295千円
3	固定資産除却損	3	固定資産除却損
	建物		建物
	87,351千円		114,473千円
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	3,713		4,844
	撤去費用等		撤去費用等
	107,387		39,706
	計		計
	198,452		159,024

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																															
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 1店舗</td> <td>8,735</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>東北地域 8店舗</td> <td>35,931</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>関東地域 24店舗</td> <td>136,751</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北陸・中部地域 14店舗</td> <td>60,245</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 19店舗</td> <td>82,633</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 6店舗</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 3店舗</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地域 13店舗</td> <td>65,921</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>422,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物412,860千円、工具、器具及び備品10,024千円です。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額	店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735	店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931	店 舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751	店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245	店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633	店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605	店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060	店 舗	建物 器具及び備品	九州地域 13店舗	65,921	計			422,884	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 1店舗</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>東北地域 10店舗</td> <td>42,699</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 構築物 器具及び備品</td> <td>関東地域 41店舗</td> <td>144,106</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北陸・中部地域 19店舗</td> <td>37,901</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 21店舗</td> <td>39,834</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 13店舗</td> <td>45,665</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 2店舗</td> <td>5,716</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地域 16店舗</td> <td>16,333</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>332,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物314,107千円、構築物543千円、工具、器具及び備品18,120千円です。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の滅失、評価損</td> <td>18,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失、評価損等</td> <td>58,188</td> </tr> <tr> <td>復旧支援費用等</td> <td>14,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 災害損失引当金繰入額は、東日本大震災による被災資産の修繕費等に伴う支出に備えた見積額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産の修繕費等</td> <td>63,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,677</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	511	店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 10店舗	42,699	店 舗	建物 構築物 器具及び備品	関東地域 41店舗	144,106	店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 19店舗	37,901	店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 21店舗	39,834	店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 13店舗	45,665	店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 2店舗	5,716	店 舗	建物 器具及び備品	九州地域 16店舗	16,333	計			332,770	たな卸資産の滅失、評価損	18,048千円	固定資産の滅失、評価損等	58,188	復旧支援費用等	14,191	計	90,428	固定資産の修繕費等	63,677千円	計	63,677
用途	種類	場所	金額																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	九州地域 13店舗	65,921																																																																																																
計			422,884																																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	511																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 10店舗	42,699																																																																																																
店 舗	建物 構築物 器具及び備品	関東地域 41店舗	144,106																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 19店舗	37,901																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 21店舗	39,834																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 13店舗	45,665																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 2店舗	5,716																																																																																																
店 舗	建物 器具及び備品	九州地域 16店舗	16,333																																																																																																
計			332,770																																																																																																
たな卸資産の滅失、評価損	18,048千円																																																																																																		
固定資産の滅失、評価損等	58,188																																																																																																		
復旧支援費用等	14,191																																																																																																		
計	90,428																																																																																																		
固定資産の修繕費等	63,677千円																																																																																																		
計	63,677																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67	5		72

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72			72

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流センターコンベア設備一式（機械及び装置）であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,052,004</td> <td style="text-align: right;">743,842</td> <td style="text-align: right;">308,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">286,604</td> <td style="text-align: right;">147,873</td> <td style="text-align: right;">138,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,338,608</td> <td style="text-align: right;">891,716</td> <td style="text-align: right;">446,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 201,765千円 1年超 252,668 合計 454,434</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 249,922千円 減価償却費相当額 239,698 支払利息相当額 8,582</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	1,052,004	743,842	308,162	ソフトウェア	286,604	147,873	138,730	合計	1,338,608	891,716	446,892	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">632,204</td> <td style="text-align: right;">467,822</td> <td style="text-align: right;">164,381</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">271,334</td> <td style="text-align: right;">188,811</td> <td style="text-align: right;">82,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">903,538</td> <td style="text-align: right;">656,633</td> <td style="text-align: right;">246,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 141,218千円 1年超 111,450 合計 252,668</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207,550千円 減価償却費相当額 198,133 支払利息相当額 5,784</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	632,204	467,822	164,381	ソフトウェア	271,334	188,811	82,523	合計	903,538	656,633	246,904
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具及び備品	1,052,004	743,842	308,162																														
ソフトウェア	286,604	147,873	138,730																														
合計	1,338,608	891,716	446,892																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具、器具及び備品	632,204	467,822	164,381																														
ソフトウェア	271,334	188,811	82,523																														
合計	903,538	656,633	246,904																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 385,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 556,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 15,670千円	貸倒引当金 13,427千円
退職給付引当金 318,571	退職給付引当金 368,536
未払賞与 6,975	未払賞与 2,091
未払事業所税 24,045	未払事業所税 24,461
未払事業税 75,886	未払事業税 29,101
未払社会保険料 23,633	未払社会保険料 20,840
たな卸取得原価加算 70,248	たな卸取得原価加算 68,669
減損損失 135,724	減損損失 149,357
物流経費等返還引当金繰入額 48,600	繰延ヘッジ損益 753,759
繰延ヘッジ損益 217,058	資産除去債務 314,759
その他 12,660	その他 12,365
繰延税金資産合計 949,074	繰延税金資産合計 1,757,370
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額 617	その他有価証券評価差額 380
繰延税金負債合計 617	資産計上除去費用 95,217
繰延税金資産の純額 948,457	繰延税金負債合計 95,597
	繰延税金資産の純額 1,661,773
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 471,521千円	流動資産 繰延税金資産 904,719千円
固定資産 繰延税金資産 476,935	固定資産 繰延税金資産 757,053
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 9.1	住民税均等割等 15.3
その他 0.3	法人税等還付税額 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 5 月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	801,713 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,578
時の経過による調整額	9,328
資産除去債務の履行による減少額	69,437
期末残高	777,183

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	868円10銭	851円21銭
1株当たり当期純利益金額	54円87銭	31円38銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年5月31日)	当事業年度末 (平成23年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,220,033	23,748,848
普通株式に係る純資産額(千円)	24,220,033	23,748,848
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,899,928	27,899,928

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	1,531,101	875,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,531,101	875,648
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,930	普通株式 27,899,928

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	12,645,590	938,785	1,039,582 (314,107)	12,544,794	6,476,301	1,080,766	6,068,493
構築物	453,559	2,535	543 (543)	455,552	269,423	32,707	186,129
機械及び装置	313,232			313,232	186,929	26,782	126,302
車両運搬具	10,976	4,015	10,976	4,015	1,153	1,732	2,862
工具、器具及び備品	1,624,545	57,267	115,460 (18,120)	1,566,352	1,268,972	166,867	297,379
土地	2,110,957	169		2,111,126			2,111,126
リース資産	141,000			141,000	57,452	20,142	83,547
建設仮勘定	35,465	820,162	820,162	35,465			35,465
有形固定資産計	17,335,327	1,822,936	1,986,724 (332,770)	17,171,538	8,260,232	1,328,997	8,911,306
無形固定資産							
ソフトウェア				128,728	74,240	22,981	54,488
リース資産				525	315	105	210
その他無形固定資産				24,568	821	168	23,747
無形固定資産計				153,822	75,376	23,254	78,445
長期前払費用	40,324		4,377	35,946	22,285	6,277	13,661
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増加

新規出店に伴う増加	建物	314,380千円
	工具、器具及び備品	20,224
店舗改装等に伴う増加	建物	305,957
	工具、器具及び備品	26,016

(2) 店舗改装等及び減損損失計上等に伴う建物の減少

店舗改装等に伴う減少	建物	690,919千円
減損損失計上に伴う減少	建物	314,107
災害による損失計上に伴う減少	建物	34,555

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	46,493	25,190	12,202	13,816	45,664
ポイント引当金	7,392	10,807		7,392	10,807
物流経費等返還引当金	120,000		120,000		
災害損失引当金		63,677			63,677

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

3 ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	95,620
預金	
当座預金	39
普通預金	5,786,537
計	5,786,577
合計	5,882,197

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
イオンリテール株式会社	755,693
株式会社ダイエー	92,305
イオン九州株式会社	70,191
イオンモール株式会社	65,716
株式会社イズミ	56,183
その他	1,390,064
合計	2,430,155

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,779,205	53,486,227	53,835,277	2,430,155	95.68	17.77

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

(単位：千円)

区分	金額
商品	
カットソー	1,374,257
スカート	322,565
ニット	332,788
ジャケット	243,218
ワンピース	661,063
ブラウス	570,509
パンツ	989,266
スーツ	60,091
ソックス雑貨	838,435
計	5,392,196
貯蔵品	
生地・付属	9,774
店舗什器	772
ノベルティ	357
その他	267
計	11,172
合計	5,403,368

二 差入保証金

(単位：千円)

区分	金額	
店舗保証金	286,173	
土地賃借保証金	8,000	本社屋 土地
店舗敷金	7,713,988	
その他	7,476	
合計	8,015,637	

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	
伊藤忠商事株式会社	184,830	商品仕入代
合計	184,830	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	
平成23年6月満期	66,222	商品仕入代
” 7月 ”	118,608	商品仕入代
合計	184,830	

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	
伊藤忠商事株式会社	57,899	商品仕入代
株式会社i.i.i.	27,692	商品仕入代
株式会社ハニークラブ	17,408	商品仕入代
タキヒヨー株式会社	16,313	商品仕入代
CHANGZHOU DAHUA IMP.AND EXP. (GROUP)CORP.,LTD.	15,154	商品仕入代
その他	291,511	商品仕入代
合計	425,980	

八 未払費用

(単位：千円)

区分	金額
店舗使用料	692,626
未払給与	717,092
未払賞与	424,670
社会保険料	142,818
その他	38,106
合計	2,015,314

二 為替予約

(単位：千円)

区分	金額
株式会社常陽銀行	367,296
株式会社三菱東京UFJ銀行	989,564
株式会社みずほ銀行	525,091
合計	1,881,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券(商品お買上時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券1,000円分 (500円券、2枚綴り) 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券2,000円分 (500円券、4枚綴り) 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 (500円券、6枚綴り) 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 (500円券、12枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月26日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月26日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日東北財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日東北財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月28日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成22年8月27日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 寺 壽 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛭 田 清 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 樫 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社八ニーズの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社八ニーズが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月23日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野寺 壽男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛭田 清人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富樫 健一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社八ニーズの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社八ニーズが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月23日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。